

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 飛鳥建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗 京 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【縦覧に供する場所】 飛鳥建設株式会社 横浜営業所
(横浜市中区山下町162番地1)

飛鳥建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛鳥建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	58,354	60,189	131,121
経常利益 (百万円)	2,565	2,324	7,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,169	1,767	6,024
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,331	2,035	6,453
純資産額 (百万円)	27,647	33,035	31,770
総資産額 (百万円)	90,041	98,976	101,908
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	112.71	91.82	312.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	33.4	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,478	220	989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	965	1,780	4,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	698	318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,147	18,567	20,785

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	78.00	38.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。
- 5 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として引き続き緩やかな景気回復基調が続いた。

また、国内建設市場においては、都市部を中心とした民間設備投資に明るさが見られる等、堅調な受注環境が続いている。

このような状況のもと、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

（財政状態）

当第2 四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、有価証券28億円及び未収消費税の計上等による流動資産その他17億円の増加並びに現金預金37億円及び受取手形・完成工事未収入金等43億円の減少等により、前連結会計年度末比29億円減の989億円となった。

負債は、未成工事受入金10億円及び預り金15億円の増加並びに支払手形・工事未払金等49億円及び前連結会計年度の未払消費税の納付等による流動負債その他14億円の減少等により、前連結会計年度末比41億円減の659億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億円の計上等により、前連結会計年度末比12億円増の330億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント増の33.4%となった。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させていく。

（経営成績）

当第2 四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は601億円（前年同四半期連結累計期間比3.1%増）、営業利益は21億円（前年同四半期連結累計期間比22.2%減）、経常利益は23億円（前年同四半期連結累計期間比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億円（前年同四半期連結累計期間比18.5%減）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4 四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、豊富な手持ち工事が順調に推移し、完成工事高は361億円(前年同四半期連結累計期間比6.9%増)、セグメント利益は、本社機能強化に伴う一般管理費の増加等もあり20億円(前年同四半期連結累計期間比9.1%減)となった。

(建築事業)

建築事業については、繰越工事が順調に推移したものの、新規工事の工事着手が前年同四半期と比べ少なかったこと等もあり、完成工事高は231億円(前年同四半期連結累計期間比2.6%減)、セグメント利益は8億円(前年同四半期連結累計期間比31.6%減)となった。

(開発事業等)

開発事業等については、主に連結子会社数の増加等に伴い、子会社収益が当該報告セグメントに加算されたこと等により、開発事業等売上高は8億円(前年同四半期連結累計期間比15.4%増)、セグメント利益は1億円(前年同四半期連結累計期間比6.2%増)となった。

今後の我が国経済の見通しについては、引き続き緩やかな景気回復が予想されるものの、米中貿易摩擦等のリスクに伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による経済全般への影響が懸念される。

国内建設市場においては、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなか、相次ぐ大規模な自然災害の影響等により、建設コスト上昇等の懸念事項を残している。

当社グループとしては、引き続き「中期3ヵ年計画(2017~2019年度)」の戦略を着実に実行し、中長期的な企業変革を推進していく。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、185億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比較して未収入金の増加及び未払消費税等の減少等の資金減少項目はあるものの、主に工事代金の回収等による売上債権42億円の減少(前年同四半期連結累計期間は70百万円の増加)及び未成工事受入金10億円の増加(前年同四半期連結累計期間は32億円の減少)等といった資金増加項目により2億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は74億円の資金減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う有価証券の取得による支出68億円(前年同四半期連結累計期間は25億円)及び同有価証券の償還による収入55億円(前年同四半期連結累計期間は25億円)等により17億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は9億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億円(前年同四半期連結累計期間は5億円)等により6億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は22百万円の資金減少)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は228百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行可能株式総数は40,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,104,360	19,310,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	193,104,360	19,310,436		

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は173,793,924株減少し、19,310,436株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		193,104,360		5,519		2,980

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は173,793,924株減少し、19,310,436株となっている。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,633	8.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,987	4.15
トビシマ共栄会	東京都港区港南1-8-15	7,290	3.79
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	5,401	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,856	2.00
飛鳥建設株式会社自社株投資会	東京都港区港南1-8-15	3,216	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	2,949	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,819	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	2,735	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,244	1.17
計		54,133	28.12

(注) 1 平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,595	3.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,083	1.60
計		9,678	5.01

2 平成30年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,159	0.60
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	8,847	4.58
計		10,007	5.18

- 3 平成30年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1-2-70	1,004	5.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,431,600	1,924,316	
単元未満株式	普通株式 84,860		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360		
総株主の議決権		1,924,316	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が17株含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都港区港南1-8-15	587,900		587,900	0.30
計		587,900		587,900	0.30

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【役員状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,091	17,378
受取手形・完成工事未収入金等	1 49,221	1 44,913
有価証券	1,500	4,300
未成工事支出金等	2,019	2,023
その他	5,274	7,032
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	79,095	75,638
固定資産		
有形固定資産	14,964	15,344
無形固定資産	633	592
投資その他の資産		
その他	7,414	7,601
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	7,213	7,400
固定資産合計	22,811	23,337
繰延資産	1	0
資産合計	101,908	98,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 35,946	2 31,039
未成工事受入金	6,034	7,099
預り金	11,813	13,327
完成工事補償引当金	201	209
工事損失引当金	414	381
その他	3,810	2,368
流動負債合計	58,220	54,426
固定負債		
長期借入金	3 10,247	3 10,275
退職給付に係る負債	1,152	769
その他	517	469
固定負債合計	11,917	11,513
負債合計	70,138	65,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	19,415	20,412
自己株式	448	448
株主資本合計	30,734	31,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	1,228
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整累計額	66	70
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,303
非支配株主持分	8	-
純資産合計	31,770	33,035
負債純資産合計	101,908	98,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	57,606	59,325
開発事業等売上高	748	863
売上高合計	58,354	60,189
売上原価		
完成工事原価	52,002	53,899
開発事業等売上原価	551	680
売上原価合計	52,554	54,579
売上総利益		
完成工事総利益	5,603	5,426
開発事業等総利益	196	183
売上総利益合計	5,799	5,609
販売費及び一般管理費	1 3,073	1 3,488
営業利益	2,726	2,121
営業外収益		
受取保険金	0	295
その他	62	41
営業外収益合計	63	337
営業外費用		
支払利息	87	75
その他	135	58
営業外費用合計	223	133
経常利益	2,565	2,324
特別利益		
固定資産売却益	34	3
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	29	0
その他	35	0
特別損失合計	77	0
税金等調整前四半期純利益	2,522	2,327
法人税、住民税及び事業税	304	534
法人税等調整額	44	33
法人税等合計	348	567
四半期純利益	2,174	1,759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169	1,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,174	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	275
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	34	3
その他の包括利益合計	157	275
四半期包括利益	2,331	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,327	2,044
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,522	2,327
減価償却費	294	312
のれん償却額	3	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	54	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323	379
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	87	75
為替差損益(は益)	11	44
売上債権の増減額(は増加)	70	4,271
販売用不動産の増減額(は増加)	71	0
未成工事支出金等の増減額(は増加)	876	4
未収消費税等の増減額(は増加)	1,070	1,694
未収入金の増減額(は増加)	2,519	76
その他の資産の増減額(は増加)	16	70
仕入債務の増減額(は減少)	6,072	4,870
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,293	1,065
預り金の増減額(は減少)	416	1,513
未払消費税等の増減額(は減少)	186	1,157
その他の負債の増減額(は減少)	55	243
その他	16	11
小計	6,920	1,142
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	91	74
法人税等の支払額	488	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,478	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,500	6,800
有価証券の償還による収入	2,500	5,500
有形固定資産の取得による支出	573	443
無形固定資産の取得による支出	48	33
投資有価証券の取得による支出	16	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	306	-
貸付けによる支出	14	8
貸付金の回収による収入	8	10
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	125
長期借入れによる収入	10,300	-
長期借入金の返済による支出	10,011	34
配当金の支払額	577	770
その他	33	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	698
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,459	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	24,606	20,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,147	18,567

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項なし

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項なし

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
西松建設(株)	8,076百万円	-百万円

2 3 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成30年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

3 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
契約極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高		
差引額	10,000	10,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 受取手形	4百万円	0百万円
1 電子記録債権	7	3
2 支払手形	33	14

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	1,258百万円	1,481百万円
退職給付費用	44	37

2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	16,529百万円	17,378百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	382	311
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	1,500
現金及び現金同等物	16,147	18,567

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	33,822	23,783	748	58,354		58,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高			59	59	59	
計	33,822	23,783	807	58,413	59	58,354
セグメント利益	2,269	1,275	123	3,668	941	2,726

(注) 1 セグメント利益の調整額 941百万円には、セグメント間取引消去 59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 882百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,171	23,154	863	60,189		60,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高			63	63	63	
計	36,171	23,154	927	60,253	63	60,189
セグメント利益	2,061	873	130	3,065	944	2,121

(注)1 セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	112.71円	91.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,169	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,169	1,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,252	19,251

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。